



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 坂井正人 (TEL) 043-464-3348
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	671	—	△172	—	△197	—	△208	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期第2四半期	△93.04		—					
2021年6月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び2022年6月期第2四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,427	1,007	70.6
2021年6月期	1,336	781	58.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,007百万円 2021年6月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年6月期の期末配当予想値につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,639	△21.1	11	△94.0	△20	—	△30	—	△13.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年6月期の業績予想につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 1株当たり当期純利益は、2021年10月22日付で払込完了したオーバーアロットメントによる第三者割当増資(60,000株)及び当第2四半期末までの新株予約権の行使による期中平均株式数を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	2,424,160株	2021年6月期	2,088,160株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期2Q	640株	2021年6月期	640株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期2Q	2,238,696株	2021年6月期2Q	—株
------------	------------	------------	----

(注) 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の動向は今なお不透明である一方、各種感染予防対策、ワクチン接種が促進され、通常の経済活動を進めることで、徐々に回復に向かうものと思われれます。しかしながら緊急事態宣言が繰り返し発令される状況等から、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークなどの業務ツールの普及、業務効率化、ペーパーレス化、非接触対応など、IT投資需要の更なる増加が期待されます。また、クラウドサービスの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などのDX技術への取り組みも継続していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2021年12月度における前年同月比で16.0%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等の小売業を中心にEMVに準拠した決済システム及び端末の提案や導入を進めてまいりました。

情報システム開発売上高（フロー収益）は、決済システムと決済端末をセットで導入する予定であった一部のユーザーにおいて、システム投資時期の見直しが発生したことに伴い、当初想定していた売上高が翌四半期以降に期ずれして売上高が減少し、212,847千円となりました。

アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上高の納品後から売上計上されますが、情報システム開発売上高の期ずれによる影響があったものの、既存ユーザーへの新たな決済手段のサービス提供により、458,413千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は671,260千円となりました。損益面では、売上原価及び販管費の低減に努めたものの、営業損失は172,202千円、経常損失は197,834千円、四半期純損失は208,290千円となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて35,717千円増加し、1,048,633千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により現金及び預金が148,135千円増加した一方、売掛金及び契約資産（前期末は「売掛金」）が118,501千円、商品が5,546千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて55,051千円増加し、379,000千円となりました。これは主に、無形固定資産が64,635千円、投資その他の資産が17,152千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ90,768千円増加し、1,427,633千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて91,645千円減少し、398,372千円となりました。これは主に、買掛金が12,300千円、未払金が44,289千円、未払法人税等が34,321千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて43,972千円減少し、21,307千円となりました。これは主に、長期借入金が43,556千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ135,618千円減少し、419,680千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて226,387千円増加し、1,007,952千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資の実施及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ234,039千円増加したものの、利益剰余金が四半期純損失の計上により208,290千円減少、配当金の支払により33,400千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、648,551千円となり、前事業年度末に比べ146,332千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は△134,925千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上△197,834千円、減価償却費37,414千円、売上債権の増減額118,501千円、販売用決済端末在庫の減少に伴う棚卸資産の増減額6,495千円、未払金の増減額△61,212千円、法人税等の支払額△35,161千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△94,497千円となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産の取得による支出△11,446千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△81,248千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は375,853千円となりました。これは主に、株式の発行による収入445,953千円のほか、長期借入金の返済による支出△45,383千円及び配当金の支払額△33,400千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期通期の業績予想につきましては、本日（2022年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,792	708,927
売掛金	353,034	—
売掛金及び契約資産	—	234,532
商品	48,704	43,158
仕掛品	4,666	3,716
その他	45,718	58,298
流動資産合計	1,012,915	1,048,633
固定資産		
有形固定資産	84,188	91,756
無形固定資産		
ソフトウェア	130,262	175,537
その他	28,159	47,519
無形固定資産合計	158,421	223,057
投資その他の資産	81,339	64,186
固定資産合計	323,948	379,000
資産合計	1,336,864	1,427,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,936	19,635
1年内返済予定の長期借入金	88,667	86,840
未払金	107,735	63,446
未払法人税等	39,986	5,665
未払消費税等	28,273	—
預り金	48,333	79,796
その他	145,086	142,989
流動負債合計	490,018	398,372
固定負債		
長期借入金	63,588	20,032
その他	1,692	1,275
固定負債合計	65,280	21,307
負債合計	555,299	419,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,650	424,689
資本剰余金	74,250	308,289
利益剰余金	516,753	275,062
自己株式	△87	△87
株主資本合計	781,565	1,007,952
純資産合計	781,565	1,007,952
負債純資産合計	1,336,864	1,427,633

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	671,260
売上原価	479,426
売上総利益	191,834
販売費及び一般管理費	364,036
営業損失(△)	△172,202
営業外収益	
受取利息	6
保険解約返戻金	621
雑収入	63
営業外収益合計	691
営業外費用	
支払利息	574
為替差損	98
上場関連費用	6,472
株式交付費	6,134
訴訟関連費用	12,928
その他	115
営業外費用合計	26,323
経常損失(△)	△197,834
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△197,834
法人税等	10,455
四半期純損失(△)	△208,290

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△197,834
減価償却費	37,414
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	574
株式交付費	6,134
上場関連費用	6,472
固定資産除却損	0
為替差損益 (△は益)	98
売上債権の増減額 (△は増加)	118,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,300
未払金の増減額 (△は減少)	△61,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,273
預り金の増減額 (△は減少)	31,463
その他	△6,730
小計	△99,203
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△566
法人税等の支払額	△35,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の預入による支出	△1,802
有形固定資産の取得による支出	△11,446
無形固定資産の取得による支出	△81,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45,383
リース債務の返済による支出	△833
株式の発行による収入	445,953
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,990
上場関連費用の支出	△6,472
配当金の支払額	△33,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,332
現金及び現金同等物の期首残高	502,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,551

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月28日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり2021年9月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,880千円増加しております。

また、2021年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式60,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ52,164千円増加しております。

さらに、当第2四半期累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,995千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が424,689千円、資本剰余金が308,289千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。